

# 京都市

## 地域と病院の共同実践

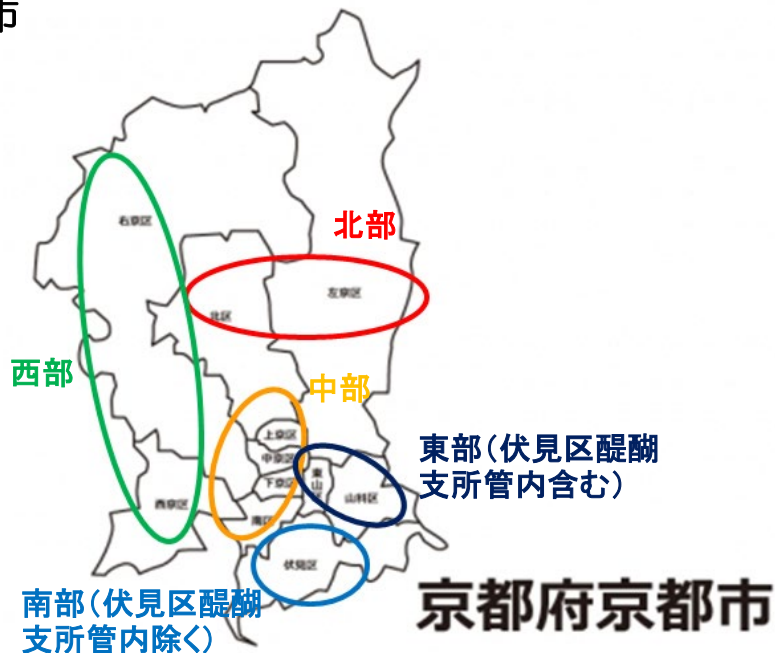
京都市では、精神障害にも対応した構築支援事業を取り組むにあたり・・・

平成17年度から、精神科病院からの地域移行支援を実施してきました。協議の場（実務者レベル）において取組内容の検討をはじめ、病院と事業所の橋渡しや、ピアサポーターの養成や派遣等による地域への啓発活動等を実施し、地域移行推進のための体制整備を図ってきました。

平成31年度には構築支援事業を実施し、地域包括ケアシステムに係る様々な課題の解決に向けて協議を深めるため協議の場（代表者レベル）の見直しを行いました。令和2年度からは、行政・医療・福祉の共同実践による地域移行に向けた取組の推進を目指します。

1 県又は政令市・特別区の基礎情報

京都市



取組内容

1. 地域移行に係る保健・医療・福祉関係者による協議
2. 入院中の精神障害者の地域移行・地域定着支援に係る取組
3. 地域移行に係るピアサポーターの養成・活用
4. 精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する必要な研修の企画及び実施

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数（R2年4月時点）	1	か所
市町村数（R2年4月時点）	1	市町村
人口（R2年4月時点）	1,461,218	人
精神科病院の数（R2年4月時点）	12	病院
精神科病床数（R1年12月時点）	3,004	床
入院精神障害者数 （R1年6月時点）	合計（不明除く。）	2,685 人
	3か月未満（％：構成割合）	562 人 20.9 ％
	3か月以上1年未満 （％：構成割合）	465 人 17.3 ％
	1年以上（％：構成割合）	1,658 人 61.8 ％
	うち65歳未満 うち65歳以上	277 人 1,381 人
退院率（R1年6月時点）	入院後3か月時点	57.9 ％
	入院後6か月時点	79.2 ％
	入院後1年時点	86.9 ％
相談支援事業所数 （R2年4月時点）	基幹相談支援センター数	5 か所
	一般相談支援事業所数	39（うち、地域定着支援のみの事業所2か所）
	特定相談支援事業所数	222 か所
保健所数（R2年4月時点）	1（各区役所・支所保健センター計14か所）	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（R1年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	3 回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	無
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（R2年4月時点）	都道府県	有・無
	障害保健福祉圏域	有 1 / 1
	市町村	有 1 / 1

## 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

### 1. 地域移行に係る保健・医療・福祉関係者による協議

- 概要 地域移行のケースの報告や調整，事例検討，研修，病院見学，勉強会の企画・開催を行っている。
- 開催頻度 月1回（定例化）
- 構成団体 医療機関，障害者地域生活支援センター，相談支援事業所，家族，当事者，行政

### 2. 入院中の精神障害者の地域移行・地域定着支援に係る取組

- 入院中の精神障害者，事業所及び病院への地域移行支援事業の説明  
精神科病院や地域の研修会等での事業説明や，地域移行の利用に向けた個別相談を行っている。
- 精神科病院での地域移行支援会議，患者合同ミーティングへの参加  
精神科病院における地域移行支援会議へ参加し，地域移行対象者の検討及び情報共有，入院患者への事業説明を行っている。また，入院患者相談会へも参加し，ピアサポーターとともに個別相談を実施。
- 新規相談支援事業所への説明，バックアップ  
新たに地域移行支援を実施した相談支援事業所に対して，支援の流れやその他事務的なことについての説明，支援導入部分での利用者とのつなぎや，必要に応じて会議に出席する等して助言を行っている。

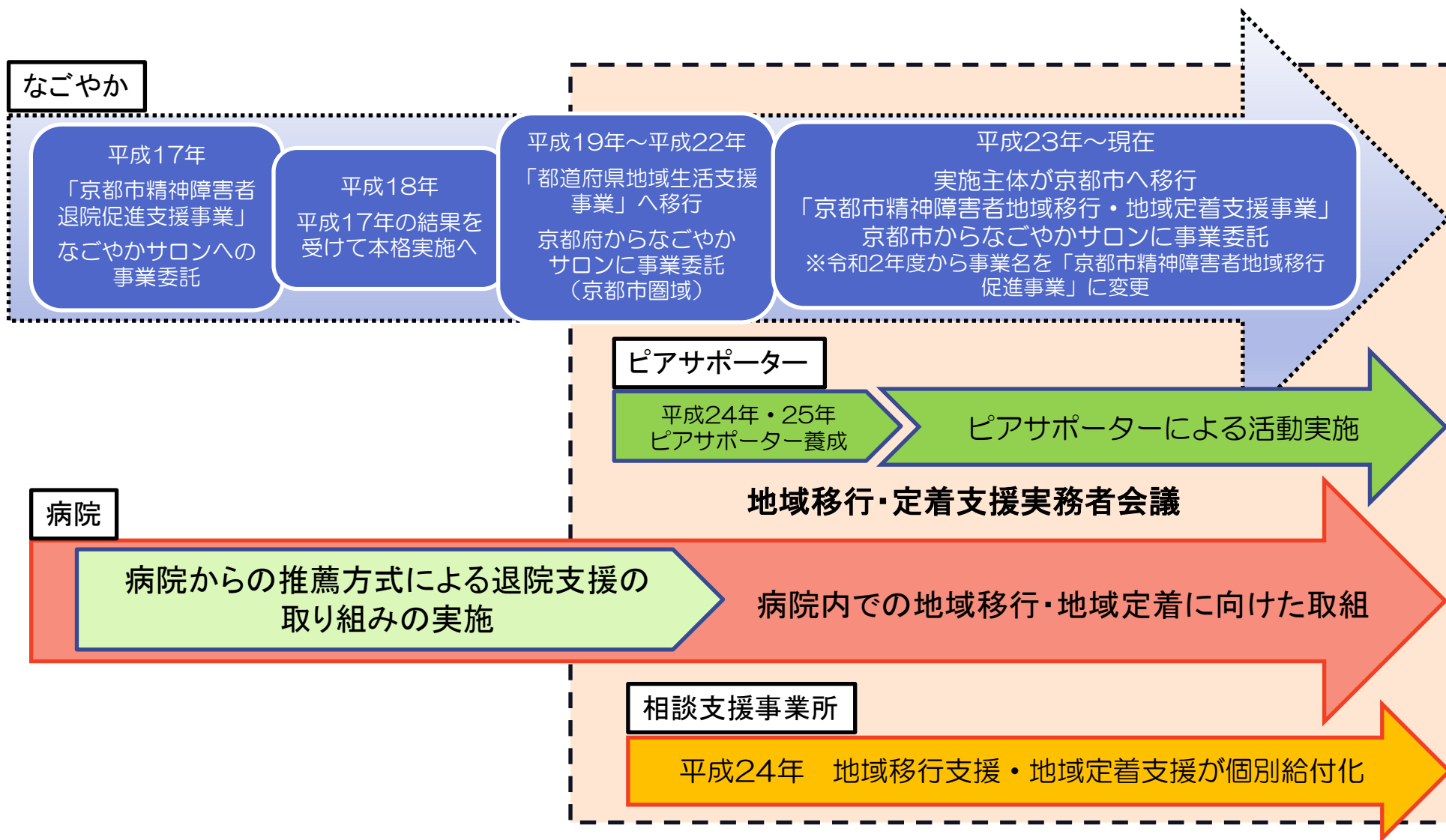
### 3. 地域移行に係るピアサポーターの養成・活用

- ピアサポーター登録数 13人（令和2年3月末時点）
- 登録中のピアサポーター向けの勉強会を開催
- 病院プログラムや患者合同ミーティングへの参加
- 病院や地域の関係機関，教育機関での体験談発表
- ピアサポーターによるWRAP講座

### 4. 精神障害者の地域移行・地域定着関係職員に対する必要な研修の企画及び実施

- 精神科病院及び障害福祉サービス事業所等関係機関の職員の地域移行・地域定着に係る知識の向上，認識の共有及び関係構築のための研修を実施（精神障害者支援体制加算研修として開催）

### 3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯



## 4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

＜令和元年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R1年度当初)	実績値 (R1年度末)	具体的な成果・効果
①実務者会議の再構築	再構築する	再構築した	○令和2年度からは、地域移行・地域定着支援事業を行うための実務者会議を、地域包括ケアシステムの構築に向けた課題等を検討する「協議の場」として再構築した。
②協議の場の新たな設置	新たに設置する	新たに設置した	○再構築による充実内容 □事業内容検討会議(1回/年)を新設 □参画機関の増加(家族及び当事者も参画) □自立支援協議会との連携

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

地域の事業所, 医療機関, 行政が定期的に協議する場があり, 地域移行に積極的な事業所や医療機関とは連携がとしやすい環境である。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域移行を実施するまでの困難さがあり, 活用の進みにくさがある	①地域や病院等での地域移行促進のための普及啓発の取組の検討 ②相談しやすいツールづくりやシステムの検討	行政	地域の基盤整備
		医療	医療機関内での周知, 多職種によるアセスメントの実施
		福祉	積極的な事業の実施, 経験の浅い事業所や新規の事業所へのフォロー
		その他関係機関・住民等	事業への理解と協力

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和2年度末)	見込んでいる成果・効果
①パンフレットの活用方法を検討	/	/	パンフレットを活用し, 関係機関への周知が進む
②相談票の改定			医療機関と地域の事業所が退院に向けた相談をしやすくなる

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

## 6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R2年※毎月	実務者会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域移行に係る個別事例の検討及び課題解決に向けた調整</li> <li>・ワーキンググループに分かれての検討(①地域や病院等での地域移行促進のための普及啓発の取組の検討 ②相談しやすいツールやシステムづくり)</li> </ul>
R2年12月	関係機関向け研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市内の事業所や医療機関向けに、地域移行に関する研修を実施</li> </ul>
R3年2月	事業内容検討会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度内に実施した取組内容や、個別支援等を通じて把握した地域移行に係る地域の課題を共有</li> <li>・次年度の目標と取組方針について協議</li> </ul>